

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針 第13期（令和4年度）財務諸表等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・移動平均法による原価法によっている。

(2) 外貨建の基本財産の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・器具備品は定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	343,220,200	209,445,391	450,690,967	101,974,624
預け金	18,431,251	456,104,637	465,718,239	8,817,649
投資有価証券	3,920,521,713	1,091,050,807	717,957,669	4,293,614,851
小計	4,282,173,164	1,756,600,835	1,634,366,875	4,404,407,124
合計	4,282,173,164	1,756,600,835	1,634,366,875	4,404,407,124

3. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
普通預金	101,974,624	101,974,624	0	—
預け金	8,817,649	8,817,649	0	—
投資有価証券	4,293,614,851	4,293,614,851	0	—
合計	4,404,407,124	4,404,407,124	0	—

4. 担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	9,912,254	8,271,983	1,640,271
合計	9,912,254	8,271,983	1,640,271

6. 保証債務等の偶発債務は無い。

7. 関連当事者との取引は無い。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券・株式等により資産運用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券・株式の金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規定に基づき行う。

9. 重要な後発事象は無い。